

平成30年9月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社タイセイ

上場取引所 東 福

コード番号 3359 URL <http://www.taisei-wellnet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 成一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 野村 弘

TEL 0972-85-0117

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第3四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第3四半期	4,946	5.1	340	21.3	374	18.1	257	14.1
29年9月期第3四半期	4,705	22.9	281	29.9	317	26.0	225	29.1

(注) 包括利益 30年9月期第3四半期 257百万円 (14.1%) 29年9月期第3四半期 225百万円 (29.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第3四半期	71.24	70.27
29年9月期第3四半期	62.51	62.11

(注) 1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算出にあたり、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期第3四半期	4,351	2,447	56.0	672.95
29年9月期	4,333	2,207	50.6	608.32

(参考) 自己資本 30年9月期第3四半期 2,435百万円 29年9月期 2,194百万円

(注) 1株当たり純資産の算出にあたり、期末自己株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期		0.00		5.00	5.00
30年9月期		0.00			
30年9月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年9月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 (第20期) 記念配当 5円00銭

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,148	1.9	307	5.3	344	4.5	242	1.1	67.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 1株当たり当期純利益の算出にあたり、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期3Q	3,677,171 株	29年9月期	3,665,171 株
期末自己株式数	30年9月期3Q	58,236 株	29年9月期	58,133 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年9月期3Q	3,609,614 株	29年9月期3Q	3,603,931 株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、この数字に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策および日本銀行の金融政策により、緩やかな回復基調が続きましたが、海外におきましては、米国の保護主義政策による貿易摩擦の懸念などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要事業である菓子・弁当関連の包装資材および食材ならびに陶器等を含む生活用雑貨等の販売事業の業界におきましては、消費者の節約志向が依然として続き、運送コストの上昇および人手不足の深刻化なども相まって厳しい状況が続いております。

このような外部環境のもと、当社グループは、当連結会計年度において売上よりも粗利重視の経営施策を打ち出し、実行してまいりました。

当社のインターネット通販サイト「c o t t a」（以下「コッタ」という。）では、公式SNSを通じたお菓子・パンづくりの動画配信、特にお客様にご好評いただいております著名シェフおよびパティシエによるライブ配信に積極的に取り組みました。加えて平成29年10月には全国ネットの人気テレビ番組でコッタの商品が紹介されるなどマスメディアへの露出度も高くなったことで、コッタの認知度が向上し、集客力アップへと繋がりました。その結果、今年の2月のバレンタイン前には、大手検索サイトGoogleでの“バレンタイン”のビッグワードでコッタのバレンタイン特集ページが第1位となりました。それにより、バレンタイン商戦のみならず、バレンタイン後も好調に推移いたしました。

さらに、コッタにおいて運営している通信講座の「おうちパンマスター」も好評で、平成28年9月開始からの受講者数は累計で2,005名（平成30年6月末日現在）となりました。

このように、コッタを企画運営している当社連結子会社の株式会社TUKURUとともに、「非価格競争戦略」を行い、お菓子・パン作りの専門総合サイトとしてコッタのクオリティを高めてまいりました。

商品開発につきましては、厨房用品などの生活用雑貨に強みを持つ株式会社ヒラカワ（連結子会社）と当社との間で共同開発を積極的に行い、コッタをはじめとした当社グループにおける厨房用品・雑貨等のアイテム数が増加し、売上高の増加にも寄与いたしました。

また、平成29年8月より導入を開始した音声ピッキングも順調に機能しており、出荷作業の効率化によって人手不足の中でも今後の売上高の増加に対応できる体制が整いました。

なお、各運送会社との関係につきましては、引き続き友好的な関係を保つことができ、当社からの出荷は円滑に行われました。

以上の結果、売上高4,946,648千円（前年同四半期比5.1%増）、営業利益340,997千円（同21.3%増）、経常利益374,678千円（同18.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益257,162千円（同14.1%増）となりました。

前述しましたとおり、売上よりも粗利重視の経営施策を実行してまいりましたが、それを反映した業績となりました。

なお、当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材および食材ならびに陶器等を含む生活用雑貨等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、4,351,358千円となり、前連結会計年度末に比べ17,975千円増加しました。これは、主にたな卸資産が減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより現金及び預金が増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、1,903,882千円となり、前連結会計年度末と比べ222,251千円減少しました。これは、主に支払手形及び買掛金が減少したこと、ならびに長期借入金が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、2,447,476千円となり、前連結会計年度末と比べ240,227千円増加しました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、上記のとおり順調に推移しており、通期連結業績予想に対する達成率は、営業利益111.1%、経常利益108.6%および親会社株主に帰属する当期純利益106.1%であり、予想数値を超過している状況です。

さらに、平成30年5月7日に公表しました「当社の連結子会社による固定資産の譲渡および特別利益の計上に関するお知らせ」のとおり、平成30年7月31日に当社の連結子会社である株式会社ヒラカワが所有していた固定資産の譲渡が完了し、平成30年9月期第4四半期（以下「当第4四半期」という。）の連結決算において「固定資産売却益」約80百万円（概算額）を特別利益として計上いたします。

しかしながら、当社グループの業績は季節的な変動もあり、さらに、平成30年7月豪雨およびその後の猛暑の影響により、7月から9月にかけての当第4四半期の業績見通しが非常に不透明な状況であります。

したがって、平成30年9月期の通期の連結業績予想につきましては、現在、精査中であり、修正が必要な場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,205,247	1,367,667
受取手形及び売掛金	329,351	317,507
たな卸資産	940,625	877,622
その他	203,389	165,843
貸倒引当金	△14,119	△9,103
流動資産合計	2,664,494	2,719,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	860,722	836,583
土地	476,744	476,744
その他(純額)	140,579	137,739
有形固定資産合計	1,478,046	1,451,067
無形固定資産	115,944	98,987
投資その他の資産	74,897	81,765
固定資産合計	1,668,888	1,631,820
資産合計	4,333,383	4,351,358
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	440,790	333,581
短期借入金	140,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	247,842	231,024
未払法人税等	76,823	75,859
賞与引当金	30,650	7,744
ポイント引当金	9,662	13,216
その他	249,794	278,580
流動負債合計	1,195,562	1,080,007
固定負債		
長期借入金	817,330	723,114
株式給付引当金	7,077	9,896
退職給付に係る負債	3,455	3,241
その他	102,708	87,622
固定負債合計	930,571	823,874
負債合計	2,126,134	1,903,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	641,009	642,246
資本剰余金	614,177	615,414
利益剰余金	968,064	1,206,901
自己株式	△29,001	△29,183
株主資本合計	2,194,249	2,435,378
新株予約権	12,999	12,097
純資産合計	2,207,248	2,447,476
負債純資産合計	4,333,383	4,351,358

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,705,511	4,946,648
売上原価	3,031,276	3,036,309
売上総利益	1,674,234	1,910,338
販売費及び一般管理費	1,393,128	1,569,341
営業利益	281,105	340,997
営業外収益		
受取利息及び配当金	78	57
補助金収入	2,746	2,756
協賛金収入	35,866	32,231
電力販売収益	5,263	4,968
その他	4,203	4,230
営業外収益合計	48,158	44,244
営業外費用		
支払利息	7,149	6,508
電力販売費用	3,831	3,478
その他	961	576
営業外費用合計	11,942	10,563
経常利益	317,321	374,678
特別利益		
固定資産売却益	1,565	715
保険差益	—	3,758
受取補償金	4,224	—
特別利益合計	5,790	4,473
特別損失		
本社移転費用	—	1,693
特別損失合計	—	1,693
税金等調整前四半期純利益	323,111	377,459
法人税、住民税及び事業税	98,669	126,360
法人税等調整額	△849	△6,064
法人税等合計	97,820	120,296
四半期純利益	225,291	257,162
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	225,291	257,162

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	225,291	257,162
四半期包括利益	225,291	257,162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	225,291	257,162
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年6月30日)

当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材および食材ならびに陶器等を含む生活用雑貨等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。